

「新たな総合計画(ビジョン)」中間まとめ骨子(案)

1 策定に当たって

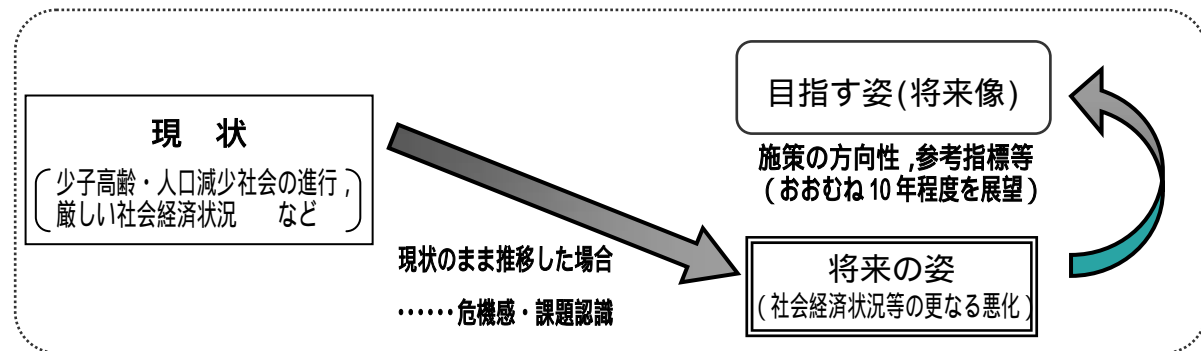
策定の趣旨

本格的な人口減少社会に突入するといった時代の転換点を迎え、県民の皆様と共に新たな時代を切り開く取組を推進するため、目指す姿(将来像)とその実現に向けた戦略を明らかにする。

内容

おおむね 10 年後の平成 32(2020)年度を展望するもの

基本構成



2 人口減少・少子高齢化がもたらす影響

現状と今後の推移	本県の社会経済に与える影響	求められる政策の方向性
長期的な少子化傾向を反映し、本県の総人口は平成 10(1998)年にピーク 今後、労働力人口が大きく減少(20 年間で生産年齢人口は 2 割減少) 老年人口は今後も増加、都市部でも高齢化率が大きく上昇 進学や就職による社会減も続いている。	県民の日常生活や企業活動等に、広範囲で深刻な影響をもたらす。 ・経済活動の縮小(県内総生産の減少、税収の減少等) ・支援を要する高齢者世帯(特に単身世帯)の増加 ・社会保障負担等の増加による家計負担の増大 ・人口密度が更に低下する中山間地域等を中心に、日常生活に支障が出るおそれ [医療機能の低下, 生活交通の縮小・廃止, 商業施設の撤退等]	あらゆる分野で、様々な主体と連携し、社会全体で新たな活力を生み出すことが必要 労働力率の引き上げ、生産性の向上による経済力低下の防止 アジア地域の活力の取込み 本県の魅力を総合的に高め、様々な人材が集い定着する仕組みづくり まちづくりなど様々な仕組みを人口減少時代に対応できるよう見直し

3 基本理念と目指す姿

本県は、閉塞感に覆われる中、人口減少・少子高齢化やグローバル化の進展など、時代の転換点にあり、モデルのない時代へ。

一方で、健康で、安心して、生き生きと暮らし、幸せを実現させたいと願う思いは不変。こうした願いの実現は、これからも追求し続ける課題。

この課題で成果を上げることができれば、県民はもとより、国の内外から集まった多くの人々が、日常生活、経済活動等の様々な局面で、あるいは、出産、子育て、学習、就職等、ライフサイクルの転機において、広島県を人生のステージに選択したことに満足していただけるものと確信。

こうした観点から『生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現をビジョンの基本理念にその実現に取り組む。

基本理念が実現した人生のステージごとの目指す姿(=将来像)は次のとおり。

区分	子ども (ステージ「胎動」)	若者 (ステージ「躍動」)	現役世代 (ステージ「活動」)	プラチナ世代 (ステージ「感動」)
意識	学校に行き先生や友達と一緒に勉強したり遊んだりするのが楽しみ。家族や地域の人たちと過ごす時間が待ち遠しい。	夢や希望に向かって取り組む自分が好き。社会の一員としての自覚があり、周りから認められてうれしい。	会社、家族、地域...だれかのために役に立っていると自負している。安心して仕事や家事、子育て、趣味に取り組む、生活が充実していると思える。	家族や友人と過ごしたり、趣味や地域活動に取り組むことで生活に充足感がある。周りの人に支えられた健やかな暮らしに満足し、心穏やかに人生を振り返ることができる。

人・経済・暮らし・地域社会	子ども	若者	現役世代	プラチナ世代
	学力、体力はもとより、子どもの個性や社会性、感受性を伸ばす教育が行われている。放課後や休日に安心して遊ぶ環境がある。	キャリア形成を支援する仕組みが整っている。意欲・能力を生かす就業の場・チャンスがある。失敗を恐れずチャレンジできる環境がある。	様々な働き方を選択できる。男女がともに働きやすく活躍できる環境がある。子育てを支援する制度や環境が充実している。万が一失職してもセーフティネットが充実している。	生涯学習や地域活動など、高齢者が学習や活躍できる多彩な場がある。介護が必要な高齢者を地域全体で支える仕組みが整っている。
	(「人づくり」への挑戦)			
	経済が活性化し、安定した魅力のある雇用が確保されている。(「新たな経済成長」への挑戦) 医療機関や福祉サービス、万一の時のセーフティネットが確保されている。 (「安心な暮らしづくり」への挑戦) 芸術・文化、スポーツ、余暇など、生活を潤し、彩りを添える施設や催しがある。 地域において特色ある資源を生かし様々な活動が活発に行われている。			
	「豊かな地域づくり」への挑戦			

4 目指す姿の実現に向けた挑戦

【安心な暮らしづくりの要請】

行政の第一の役割は、民間では難しい公共サービスの提供などにより、県民の暮らしの安心を確保すること。

【個性や資源を生かした地域づくりの必要性】

今後は、地域の個性に合わせ、地域の特性や資源を活用し、他にはない魅力を創出し、新たな活力を生み出していくことが求められる。

【経済の活性化の重要性】

経済が停滞し、家計や企業等が必要な財源を負担できなければ、県民の日常生活に不可欠な行政サービスの内容も大幅な見直しを迫られ、ひいては、地域社会の活力を減退させ、好ましくない負の循環を招くことが懸念される。

【すべての基盤となる人づくりの必要性】

経済、医療、福祉、教育など、あらゆる分野での力の源泉は「人」であり、どんなに優れた資源があっても、人材がいなければ、力を引き出すことはできない。

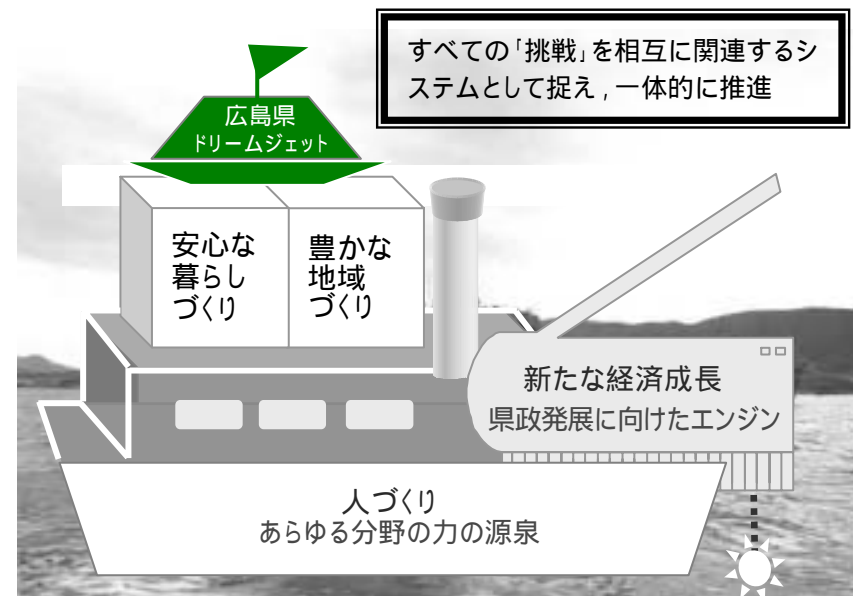
4つの挑戦

経済が成長すれば、雇用を通じて家計に富が再配分され、県民生活に経済的余裕が生じるとともに、税収が確保されることで、福祉や教育、社会資本整備など、必要な行政サービスが維持される。

こうした地域の魅力に引かれ、人やものが本県に集まり活性化することで、さらに経済が成長するという正の循環が形成されることになる。

このような観点から、県民と共に「目指す姿」を実現するため、「人づくり」、「新たな経済成長」、「安心な暮らしづくり」、「豊かな地域づくり」の4つの政策分野ごとに「目指す姿（将来像）」を掲げ、それを実現するために様々な挑戦を行う。

4つの「挑戦」は相互に関連するシステムとして一体的に推進する必要があるが、4つのシステムで好循環を形成するためには、推進力が必要との視点で、まずは、「新たな経済成長」を船の前進を支える「エンジン」と位置付け、積極的に推進する。また、「人づくり」は、船を動かすクルーとして絶対に不可欠であり、着実に取り組む。



5 県政運営の基本的な視点

- 県民起点と現場主義
- 成果主義
- 市町との連携

【分野別の目指す姿（将来像）】

「人づくり」への挑戦
 これからの本県を支える人材の育成、人材を引き付ける就業機会の創出などすべての県民が輝く環境の整備により、人が集まり、育ち、生き生きと活躍している。

人づくり	教育	将来にわたってたくましく生きる力を持ち、心身ともに健やかな子どもの育成 社会に貢献できる実践的なスキルの育成
	多様な主体の 社会参画	すべての県民が活躍できる環境の整備
	人が集まり定着 する環境整備	国内外から人が集まり、育った人が定着する環境の整備

「新たな経済成長」への挑戦
 新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、魅力のある雇用・労働環境の創出により、新しい経済成長のステージが生み出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っている。

新たな経済成長	商工業	既存産業の中長期的な競争力の強化とイノベーションを通じた新たな産業の育成
	産業人材	経営能力や高度な技術・技能を備えた産業人材が育成・集積し、産業活動を牽引
	農林水産業	産業として自立できる農林水産業の実現
	観光	国内外からの観光交流人口拡大により、地域経済を牽引する観光産業の実現
	交流・連携 基盤	「人材」「情報」「物」が集まる交流拠点の形成

「安心な暮らしづくり」への挑戦
 医療・福祉・子育てなど、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、すべての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っている。

安心な暮らしづくり	医療	地域に必要な医療の効率的な提供体制の構築による日本一安心できる医療サービスの実現
	保健福祉	支援や介護が必要な状態になっても、地域で安心して生活することができる環境の構築
	子育て・ 就労	県民みんなが生き生きと働き、子どもが安心して育つことのできる社会の実現
	環境	環境問題の変化に対応した持続可能な社会の構築
	防災	社会全体で取り組む防災協働社会の実現
	防疫・ 食の安全	健康危機管理体制の整備と、食の安全・安心の確保
	治安	治安の向上と安全・安心なまちづくりの実現

「豊かな地域づくり」への挑戦
 それぞれの地域が、県民や市町を始め企業や地域活動団体とも連携しながら、自らの創意工夫で多様性の中から新たな活力を生み出し、住みやすく個性ある豊かな地域になっている。

豊かな地域づくり	地域社会	自立性の下に、多様な主体が連携し支え合う協働社会の実現
	中山間地域	日常生活を支える機能確保による地域社会の維持
	都市部	コンパクトで住みやすく個性ある豊かな市街地の再生
	地域資源	地域資源を有効活用した地域ブランド戦略による地域活性化の実現 世界初の被爆県としての国際平和拠点の構築

6 重点分野別の「目指す姿」の実現のための「目標」と「取組の方向」

本県では、これまで様々な取組を行ってきたが、各分野において、目指す姿の実現のためには課題も生じている。このため、社会情勢、現在・将来の課題を踏まえた上で、目標を明らかにし、その目標を実現するための取組の方向を示す。

人づくり				
領域	目指す姿	社会情勢、現在・将来の課題	目標	取組の方向
教育	将来にわたってたくましく生きる力を持ち、心身ともに健やかな子どもの育成	児童生徒の基礎学力はおおむね定着してきたが、知識・技能を活用する力にはまだ課題 体力・運動能力は低下傾向 地域行事への参加や自然体験、体験活動の不足 子どもたちの社会性の低下、規範意識の希薄化、自ら学ぼうとする意欲の低下等 ・不登校児童生徒の割合（国公私立小中） (H20)1.27% / 全国平均 1.18% ・非行少年のうち小・中学生の割合 (H19)46.2% (H21)53.5% グローバル社会の更なる進展	将来の夢や目標の実現に必要な学力の定着・向上 健やかな体の育成 社会の一員としての役割意識や規範意識の醸成、豊かな社会性・主体性の育成 グローバル社会に生きる力の育成	・児童生徒の更なる学力・体力の向上 ・家庭・学校・地域社会が一体となった地域ぐるみでの青少年育成 ・実体験などを通じた全人的な教育
	社会に貢献できる実践的なスキルの育成	フリーターやニートの数や、若者の早期離職率の高止まり ・広島県新規高等学校卒業生の早期離職率 (H16.3卒)45.9% (H17.3卒)47.4% (H18.3卒)42.3% 大学への社会人入学者の割合は低水準	社会人・職業人として自立するために必要な資質・能力の育成 社会人教育の充実	・キャリア教育の充実 ・県内大学等での企業等のニーズに基づく人材育成
多様な主体の社会参画	すべての県民が活躍できる環境の整備	男女の賃金格差が未解消。また、女性の約7割が妊娠・出産を機に退職。男性の育児休業取得率が低い。 団塊世代が平成24年度以降65歳に到達し、生産年齢人口は今後急激に減少 ・生産年齢人口 (H17)186.8万人 (H22推計)178.1万人(H17比 4.7%) (H27推計)166.3万人(H22比 6.6%) NPO法人は増加しているが、人口当たりでは全国平均以下（(H20)全国第41位）	男女があらゆる分野で共に参画し、責任も分かち合う社会づくり 高齢者の希望に応じ、雇用の場や地域活動の場が提供される環境づくり	・事業主・男性の意識啓発、ワークライフバランスの推進 ・高齢者のニーズに合った多様な就業機会の提供
	国内外から人が集まり、育った人が定着する環境の整備	県内高等学校を卒業した大学進学者のうち約半数（(H21)48.8%）が県外に進学 特に大学卒業後の就職時などにおける、県外流出者（転出超過数）の増加 ・転出超過（県外からの転入と転出との差）数 (H16)1,831人 (H21)3,207人 中四国九州地方17県中、H21転入超過は福岡・沖縄の2県のみ 労働力人口の減少に伴う人材確保競争の激化 世界的知名度と西日本有数の産業集積があるものの、留学生等の来県者数は比較的低位 ・留学生数 (H10)915人 (H21)2,301人(全国13位) 文化施設利用者の減少 ・県立文化施設入館者数 (H18)112,812人 (H21)69,197人	県内高等教育機関の魅力向上 県内理工系大学等新卒人材がものづくり企業の将来の担い手となり得る環境の整備 本県で生活する外国籍の人々が、安心して暮らせる環境の整備 文化芸術活動等を通じて豊かな感性と教養を磨くことのできる環境の整備	・大学連携の強化など魅力づくり ・県内理工系大学生、教員と県内企業の交流促進 ・キャリア形成の可視化、労働者の職場定着の促進 ・留学生受入体制の整備と県内企業等への定着促進 ・芸術・文化・スポーツの振興(3大プロの活用)

新たな経済成長

領域	目指す姿	社会情勢、現在・将来の課題	目標	取組の方向
商工業	既存産業の中長期的な競争力の強化とイノベーションを通じた新たな産業の育成	景気の影響を受けやすい産業構造のため、県内産業は停滞 ・鉱工業生産指数（季節調整値 H17=100） (H20.期)108.9 (H21.期)67.8 企業誘致の低迷 ・県内立地動向 (H18)50件,65.4ha (H21)12件,17.7ha アジアを中心とする新興国の台頭に伴う、新規・成長市場の出現 ・GDP実質成長率（H20） (中国)9.0%、(インド)7.3%、(日本)0.4% 低炭素社会、環境制約へ対応した関連市場の拡大 世界自動車市場における構造変革	競争力のある企業が、県内において持続的に発展し、事業活動を継続的に実施できる環境づくり アジアの成長市場を取り込み、成長分野への参入が進んだ多彩で重層的な産業拠点の形成	・ものづくり技術の高度化の推進 ・アジアの成長市場の獲得に向けた取組の支援 ・成長が期待できる産業の振興 ・産業や企業の創出・成長を促進する仕組みづくり
産業人材	経営能力や高度な技術・技能を備えた産業人材が育成・集積し、産業活動を牽引	団塊世代の大量退職や熟練技能者の高齢化（労働市場の縮小） 今後の発展が求められる中小企業、医療・福祉、農業分野における経営人材の確保 理工系大学等卒業生の県外流出（71.3%が県外で就職）による高度産業人材不足 新規求人に占める非正規雇用の割合が高く、正規採用が厳しい ・広島県新規高等学校卒業生の求人状況 (H21.3)7,912人 (H22.3)4,448人(3,464人〔43.8%〕)	新たな知識創造とイノベーションを担う経営人材・技術人材や、基盤技術を支える技能人材など、本県産業を担う人材の育成・活用	・多様な人材育成の機能強化 ・潜在的な労働力を活用する仕組みづくり ・技術・技能の継承推進
農林水産業	産業として自立できる農林水産業の実現	農林水産従事者の減少と高齢化の進行 ・総農家数 (H12)82千戸 (H17)74千戸 ・漁業経営体数 (H15)3,323 (H20)2,943 ・林業従事者数 (H12)1,370人 (H17)727人 雇用情勢の悪化に伴い農林水産業を志向する者が増加 ・新規就農者数 (H19)72人 (H20)105人 (H21)170人 県内のスギ等の森林資源が成熟期を迎えている	経営感覚に優れた担い手による農林水産業者の所得向上や地域の雇用機会の拡大 適正な森林資源管理と効率的で安定的な木材生産体制の構築	・経営能力ある担い手の育成 ・生産・流通・加工・販売体制の確立
観光	国内外からの観光交流人口拡大により、地域経済を牽引する観光産業の実現	外国人観光客は増加するものの、国内における観光・行楽活動の伸び悩み ・総観光客数 (H18)5,799万人 (H21)5,530万人（宿泊者数 (H18)731万人 (H21)673万人） ・観光消費額 (H18)3,065億円 (H21)2,876億円 ・外国人観光客数 (H18)50.4万人 (H21)51.3万人	2つの世界遺産や瀬戸内を始めとする本県の観光資源の連携やブラッシュアップ、情報発信等による集客・交流機能の強化	・多様な観光メニューの開発や高付加価値化 ・情報発信力の強化によるブランド力向上
交流・連携基盤	「人材」「情報」「物」が集まる交流拠点の形成	広域的な交流基盤の未整備や地域間競争の遅れによる拠点機能低下の懸念 〔道路〕中枢・中核都市圏における都市機能の拠点性を高める道路基盤の整備の遅れ 〔空港〕景気低迷や新型インフルエンザ等の流行による航空需要の減退（路線網の縮小） ・国際定期路線の推移 (H18)33便 (H19)35便 (H20)37便 (H21)35便 (H22)29便 ・国内線（東京線）(H14.12)1日18便 (H22.6)1日14便 〔港湾〕世界的な金融危機による景気の低迷により港湾取扱貨物量等は一時的に減少 ・広島港コンテナ取扱量(千TEU) (H17)192 (H20)210 (H21)163	グローバル化に対応した広域的なネットワークの強化	・交通基盤整備、利便性向上 ・企業活動を支える物流基盤の整備 ・グローバルゲートウェイ機能の強化 ・情報通信ネットワーク機能の強化 ・PFIの導入などによる民間開放と規制緩和の推進

安心な暮らしづくり

領域	目指す姿	社会情勢, 現在・将来の課題	目標	取組の方向
医療	地域に必要な医療の効率的な提供体制の構築による日本一安心できる医療サービスの実現	医師の地域偏在や特定診療科における医師不足 ・県内の小児科医師数 (H16)349人 (H20)332人(17人) ・県内の産科・産婦人科医師数 (H16)246人 (H20)237人(9人) ・県内救急告示医療機関数 (H19)163施設 (H22)148施設 医療費の増高 ・1人当たり老人医療費 全国5位, 1人当たり国保診療費 全国2位 (H19) 高齢化の進展に伴うがん死亡率の増加 ・(粗)死亡率(人口10万人当たり) (H15)253.7 (H18)266.3 (H20)281.9	医療機能の連携・再編による医療連携体制の構築と地域住民に対する必要な医療環境の整備 住民の健康づくりや効率的な医療提供体制の推進による持続可能な医療保険制度の確保 がん検診受診率の向上によるがんの早期発見, がん患者や家族の苦痛の軽減や療養生活の質の向上	・医療機能の連携・再編による地域医療体制の整備 ・市町, 地域, 団体等が連携・協力した県民健康づくり運動の積極的展開と特定検診・がん検診受診率向上の取組 ・総合的ながん対策の推進
保健福祉	支援や介護が必要な状態になっても, 地域で安心して生活することができる環境の構築	高齢化の進展に伴う要支援・要介護者の増加 ・県内の要支援・要介護認定者数 (H15)97,520人 (H20)121,337人 障害の重度化・多様化と, 支援する専門人材の不足 福祉・介護サービスへのニーズの増大 ・有効求人倍率(H22.2) 介護関係・常用1.03, 全産業・常用0.49	支援や介護が必要な状態になっても, 住み慣れた地域で自立した生活ができる環境の整備 健康寿命の延伸 障害者が身近に必要なサービスを自らの意思で選択し, 自立した地域生活を送る環境の整備	・地域で暮らしを支え合う仕組みの構築 ・質の高い福祉・介護サービスの確保
子育て・就労	県民みんなが生き生きと働き, 子どもが安心して育つことのできる社会の実現	出生数の減(第二次ベビーブーム期の約5万人から半減, 年間2.5万人前後で推移) 核家族化や地域のつながりの希薄化による子育て不安や負担感の増大 就学支援対象世帯の増加など子どもの貧困の問題化 非正規雇用やワーキングプアなど, 若者や女性を中心とした就労・雇用に関する問題の顕在化	「子育てするならわがまちで!」とみんなが誇れる広島県の実現 若者や女性を含む雇用の場が確保され, 県民が豊かで生きがいを持って生活できる社会の実現	・県民みんなが子どもを育てる機運の醸成 ・若者や女性を含む雇用の場の確保 ・男女がともに働きやすい環境の整備
環境	環境問題の変化に対応した持続可能な社会の構築	二酸化炭素排出量の増加 ・県内二酸化炭素排出量 (H2)3,699万t (H18)4,335万t	環境問題の変化に対応した持続可能な社会づくり 環境と経済・社会の調和的発展	・各主体との連携・協働による地球環境保全対策の推進, 循環型社会の構築
防災	社会全体で取り組む防災協働社会の実現	大規模地震発生時の切迫性の高まりや異常気象による局地的豪雨の頻発, 台風の大規模化による大規模災害や高潮, 渇水等のリスクの増大	「自助」, 「共助」, 「公助」の連携により社会全体で防災対策に取り組む防災協働社会の実現	・防災意識の醸成 ・地域の災害対処能力の向上
防疫・食の安全	健康危機管理体制の整備と, 食の安全・安心の確保	新興感染症の頻発に対し, 移動の高速・大量化から短期間で広範囲にまん延するおそれが増大 食品に関する事件の頻発による不信感と, 安全・安心な食材へのニーズの高まり	感染症発生に係る監視体制及び発生時の危機管理・医療提供体制の整備 生産から消費までの総合的な食の安全・安心の確保	・新感染症発生時の体制の確立 ・食品の生産者・事業者・消費者の役割の明確化と連携強化
治安	治安の向上と安全・安心なまちづくりの実現	犯罪の認知件数は減少しているものの, 凶悪犯罪発生時の懸念などによる県民の治安に対する不安感の広がり ・刑法犯認知件数 (H14)59,330件 (H21)28,853件	犯罪や事故の減少等による治安の向上と地域の協働・連携による安全・安心なまちづくり	・防犯体制の充実強化 ・多様な主体が協働・連携した安全・安心なまちづくりの推進

豊かな地域づくり

領域	目指す姿	社会情勢, 現在・将来の課題	目標	取組の方向
地域社会	自立性の下に, 多様な主体が連携し支え合う協働社会の実現	「公共」=「官」という意識が強く根付いている中で, 地域は, 自らが公共の主体であるという当事者意識を失いがち 社会とのつながりが薄れる一方, 自己責任の風潮は高まり, 社会全体の役割を果たすという意識が希薄化	みんなが主役として輝く個性豊かで活気ある地域 社会の創造 つながり・絆が深まる地域 コミュニティ機能の維持, 再構築	・公共の役割を担う活動の促進 ・多様な主体による交流・連携・支援活動を促進する環境づくり
中山間地域	日常生活を支える機能確保による地域社会の維持	人口減少と高齢化の進展に伴い, 採算が望めず多くの事業者が撤退し, 基礎的な生活機能, サービスの維持が困難化 ・小売事業所数(全域過疎市町) (H14)3,696 (H19)3,198(13.5%) ・事業者運行路線延長 (H14)7,005万km (H20)6,124万km ・過疎地域人口の減少(推計) (H17)304千人 (H37)217千人(29%) 医師の地域偏在や特定診療科における医師不足	生活交通・地域医療の確保による地域の安全・安心の確保 一定の生活圏の中での定住に必要な生活機能の確保	・利便性の高い効率的な生活交通体系への再編 ・連携強化・再編・集約化などによる医療体制の確保 ・日常生活を支える仕組みづくり ・中心市と周辺地域の機能連携
都市部	コンパクトで住みやすく個性ある豊かな市街地の再生	市街地の郊外化や都市機能の拡散が進展し, 医療や商業機能等の生活サービス機能の利便性や活力が低下	有効な土地利用と転換の促進等による市街地再生による活性化	・中心市と周辺地域の機能連携
地域資源	地域資源を有効活用した地域ブランド戦略による地域活性化の実現	中山間(過疎)地域においては, 産業の衰退による就業機会の減少などにより, 地域活力が低下していくなど, 社会的共同生活の維持が困難 交流人口の減少による宿泊業, サービス業, 飲食業など様々な産業における経済規模の縮小や地域の活力の低下が懸念	観光を始めとする交流人口の増加, 農林水産業の活性化	・地域資源等の好循環を支える仕組みづくり
	世界初の被爆県としての国際平和拠点の構築	被爆者の高齢化, 減少に伴い, 被爆の実相を語り継いでいくことが困難化 紛争終結地域, 大規模災害被災地等への復興支援など平和貢献活動への期待の高まり	平和に関する情報発信, 連携拠点の構築	・広島県ならではの国際平和貢献活動の充実